

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓9月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2016年10月作成

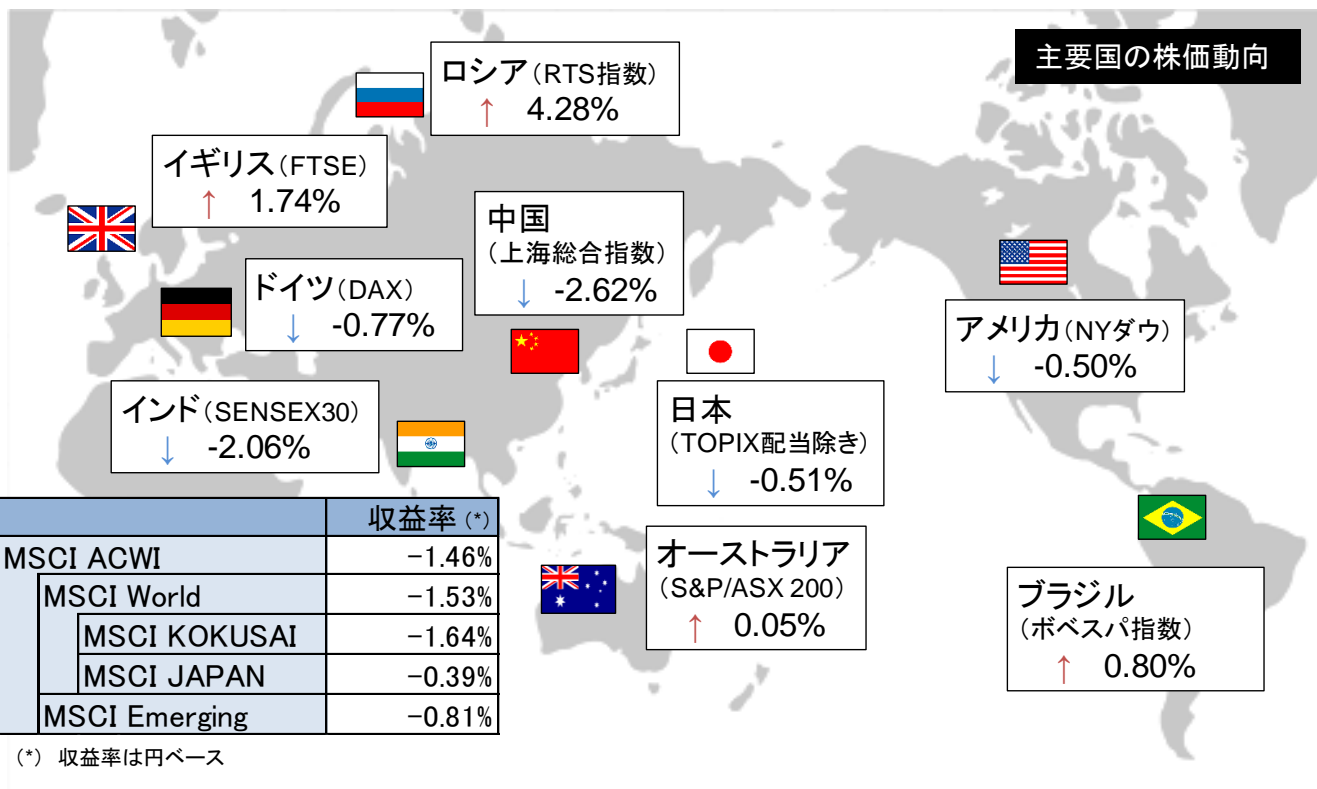
SuMi TRUST

● 経済振り返り

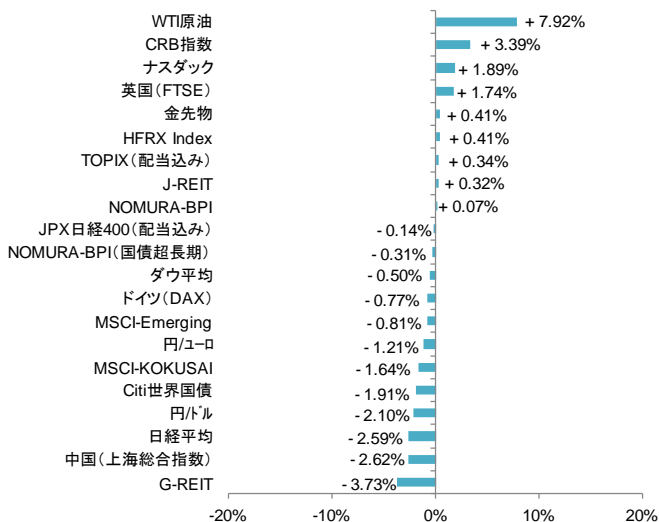
- ✓9月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

9月の市場動向まとめ

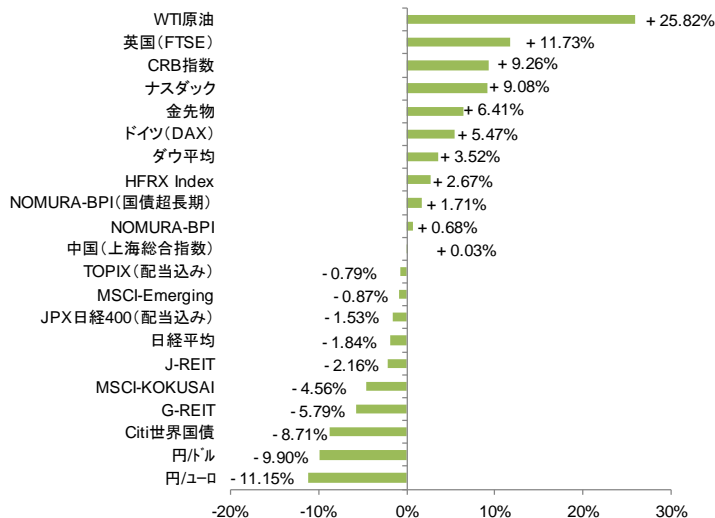
9月の先進国株式は、日米欧の政策決定会合への思惑からまちまちな展開。日本は、米FOMCで追加利上げが見送られたことで円高進行し、小幅下落で着地しました。また、新興国株式はOPECでの減産合意を受けた原油価格の上昇等から、資源国であるロシアやブラジルは上昇しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

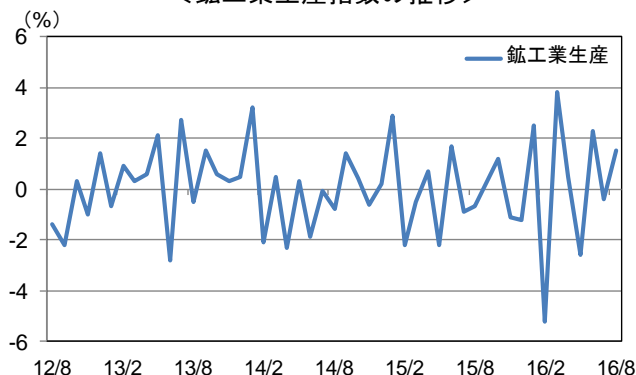
	経済指標	実績	前回
9月1日	4-6月期 設備投資(前年比)	3.10%	4.20%
9月1日	4-6月期 企業売上高	-3.50%	-3.30%
9月1日	8月 自動車販売台数(前年比)	5.70%	-0.20%
9月2日	8月 マネリヘ-ス(前年比)	24.20%	24.70%
9月2日	8月 消費者態度指数	42.0	41.3
9月5日	7月 毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	1.40%	1.40%
9月5日	7月 実質賃金総額(前年比)	2.00%	2.00%
9月8日	7月 国際収支:経常収支	1兆9,382億円	9,744億円
9月8日	7月 貿易収支(国際収支ヘ-ス)	6,139億円	7,636億円
9月8日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.20%	0.00%
9月8日	4-6月期 GDP(年率/季調済/前期比)	0.70%	0.20%
9月8日	4-6月期 GDPデフレ-クター(前年比)	0.70%	0.80%
9月8日	4-6月期 GDP民間消費支出(前期比)	0.20%	0.20%
9月8日	4-6月期 GDP民間企業設備(前期比)	-0.10%	-0.40%
9月8日	8月 銀行貸出動向(含信金前年比)	2.00%	2.10%
9月8日	8月 貸出動向 銀行計(前年比)	2.00%	2.10%
9月8日	8月 倒産件数(前年比)	14.87%	-9.52%
9月8日	8月 景気ウォッチャ-調査現状	45.6	45.1
9月8日	8月 景気ウォッチャ-調査先行き	47.4	47.1
9月12日	7月 機械受注(前年比)	5.20%	-0.90%
9月12日	8月 国内企業物価指数 前年比	-3.60%	-3.90%
9月12日	8月 工作機械受注(前年比)	-8.40%	-19.70%
9月13日	10-12月期 マンパワー雇用調査	23	22
9月14日	8月 首都圏マンション発売(前年比)	-24.70%	-30.70%
9月14日	7月 鉱工業生産(前年比)	-4.20%	-3.80%
9月20日	8月 コンビニエンスストア売上高(前年比)	0.60%	0.30%
9月21日	8月 貿易収支	-187億円	5,104億円
9月23日	7月 全産業活動指数(前月比)	0.30%	1.00%
9月26日	7月 景気先行CI指数	100.0	100.0
9月26日	7月 景気一致指数	112.1	112.8
9月29日	8月 小売売上高(前月比)	-1.10%	1.50%
9月30日	8月 失業率	3.10%	3.00%
9月30日	8月 有効求人倍率	1.37	1.37
9月30日	8月 全世帯家計調査 支出(前年比)	-4.60%	-0.50%
9月30日	8月 全国CPI(前年比)	-0.50%	-0.40%
9月30日	8月 全国CPI(除食料Iホ/前年比)	0.20%	0.30%
9月30日	8月 鉱工業生産(前年比)	4.60%	-4.20%
9月30日	8月 住宅着工件数(前年比)	2.50%	8.90%
9月30日	8月 建設工事受注(前年比)	13.80%	-10.90%
9月30日	8月 全国CPI(除生鮮Iホ/前年比)	0.40%	0.50%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(8月):
前月比+1.5%

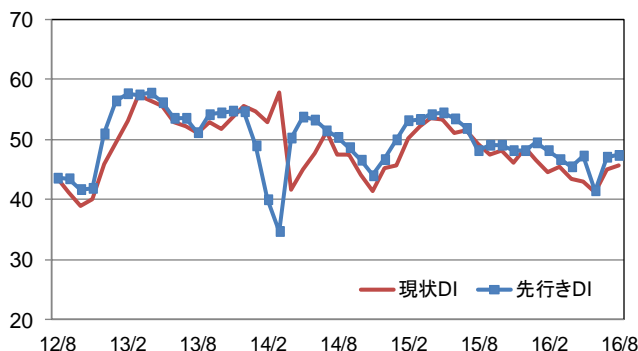
＜鉱工業生産指数の推移＞



8月の鉱工業生産指数は、前月比+1.5%となり、2カ月ぶりのプラスとなりました。経済産業省は、基調判断を「生産は緩やかな持ち直しの動き」と判断を引き上げましたが、同判断は、15年4月以来の1年4カ月ぶりとなります。

景気ウォッチャー調査(8月):
現状判断DI:45.6 先行き判断DI:47.4

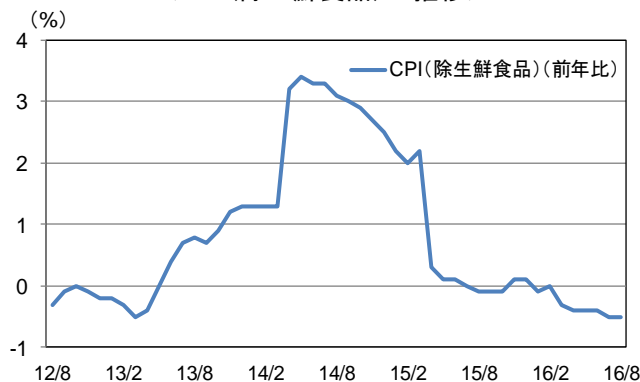
＜現状DI・先行きDIの推移＞



8月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月比+0.5ポイントの45.6、先行き判断DIは前月比+0.3ポイントの47.4となりました。現状判断DIについては、家計動向関連DIが低下した一方、企業動向関連DIや雇用関連DIが上昇し、全体では前月から改善しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、8月):
前年比▲0.5%

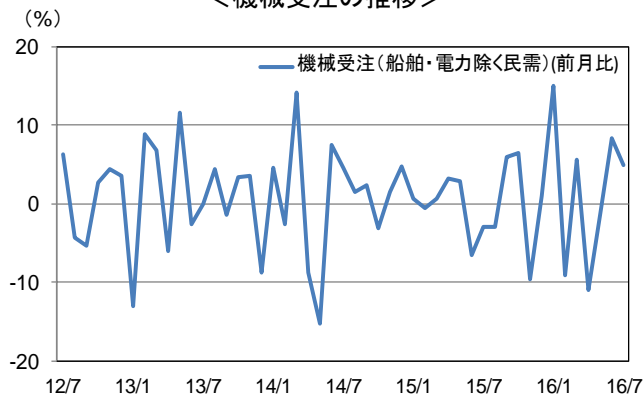
＜CPI(除生鮮食品)の推移＞



8月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比▲0.5%となり、6カ月連続のマイナスとなりました。原油価格の値下がり(前年同月比)を背景に、電気代やガソリン代が下落したことが、主なマイナス要因となりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、7月):
前月比+4.9%

＜機械受注の推移＞



7月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+4.9%と、2カ月連続でプラスとなりました。この内訳は、製造業で同+0.3%増、非製造業(除く船舶・電力)で同+8.6%となりました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
9月1日	7月 建設支出(前月比)	0.00%	0.90%
9月1日	8月 ISM製造業景況指数	49.4	52.6
9月2日	7月 貿易収支	-395億ドル	-447億ドル
9月2日	8月 非農業部門雇用者数変化	15.1万人	27.5万人
9月2日	8月 民間部門雇用者数変化	12.6万人	22.5万人
9月2日	8月 失業率	4.90%	4.90%
9月2日	7月 製造業受注指数	1.90%	-1.80%
9月2日	7月 耐久財受注(前月比)	4.40%	3.60%
9月6日	8月 ISM非製造業景況指数(総合)	51.4	55.5
9月9日	7月 卸売売上高(前月比)	-0.40%	1.70%
9月15日	9月 フィット・ファイ連銀景況	12.8	2.0
9月15日	8月 鉱工業生産(前月比)	-0.40%	0.60%
9月16日	8月 消費者物価指数(前年比)	1.10%	0.80%
9月16日	8月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	2.30%	2.20%
9月20日	8月 住宅建設許可(前月比)	-0.40%	-0.80%
9月22日	9月21日 FOMC政策金利(上限)	0.50%	0.50%
9月22日	9月21日 FOMC政策金利(下限)	0.25%	0.25%
9月22日	8月 中古住宅販売件数(前月比)	-0.90%	-3.40%
9月26日	8月 新築住宅販売件数(前月比)	-7.60%	13.80%
9月27日	9月 マークイット米国サービス業PMI	51.9	51.0
9月27日	9月 消費者信頼感指数	104.1	101.8
9月27日	9月 リッチモンド連銀製造業指数	-8.0	-11.0
9月29日	8月 卸売在庫(前月比)	-0.10%	-0.10%
9月29日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	1.40%	1.10%
9月29日	4-6月期 個人消費	4.30%	4.40%

<ユーロ圏>

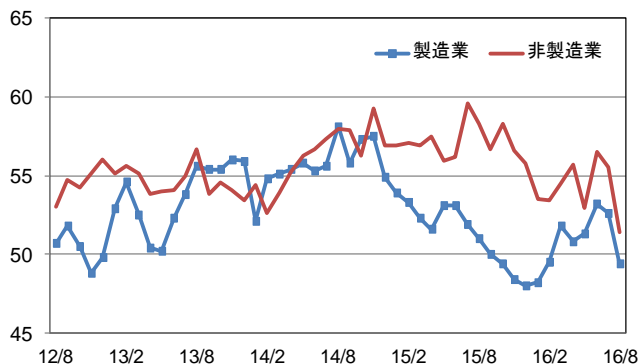
	経済指標	実績	前回
9月5日	7月 小売売上高(前年比)	2.90%	1.70%
9月6日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.30%	0.30%
9月6日	4-6月期 GDP(季調済/前年比)	1.60%	1.60%
9月6日	4-6月期 家計消費(前期比)	0.20%	0.60%
9月14日	7月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-1.10%	0.80%
9月19日	7月 ECB1-ユーロ圏経常収支(季調済)	210億ユーロ	295億ユーロ
9月23日	9月 マークイットユーロ圏製造業PMI	52.6	51.7
9月23日	9月 マークイットユーロ圏サービス業PMI	52.1	52.8
9月30日	8月 失業率	10.10%	10.10%
9月30日	9月 CPIコア(前年比)	0.80%	0.80%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(8月):
製造業49.4 非製造業51.4

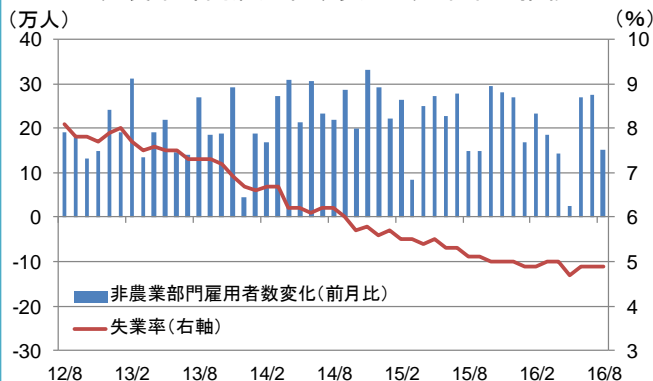
<ISM景況指数の推移>



8月のISM製造業景況指数は49.4と、前月(52.6)から減少しました。指数を構成する個別項目全てが低下し、製造業景気の拡大・縮小の境目である50を6カ月ぶりに下回りました。非製造業景況指数は51.4と、前月(55.5)から大きく減少し、約6年半ぶりの低水準となりました。

米雇用統計(8月):
非農業部門雇用者数 前月比+15.1万人

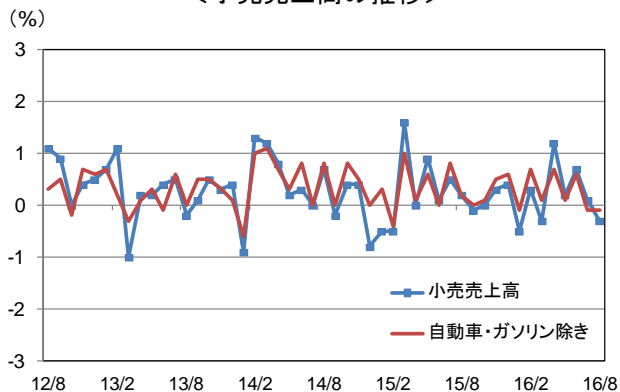
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



8月の非農業部門雇用者数は、前月比+15.1万人と、市場予想の+18.0万人を下回る結果となりました。なお、失業率は4.9%と、前月と同水準となりました。

米小売売上高(8月):
前月比-0.3%

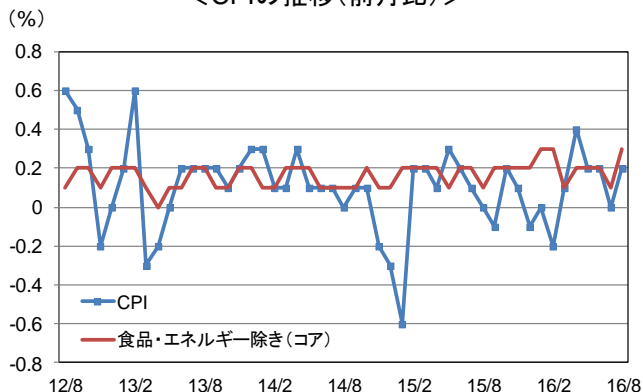
<小売売上高の推移>



8月の小売売上高は前月比-0.3%と、市場予想の-0.1%を下回る減少となりました。自動車など多岐にわたる分野が低調となり、内需減速の兆候を示唆する結果となりました。なお、自動車・ガソリンを除く、8月の小売売上高は前月比-0.1%となりました。

CPI(米消費者物価指数、8月):
前月比+0.2%

<CPIの推移(前月比)>

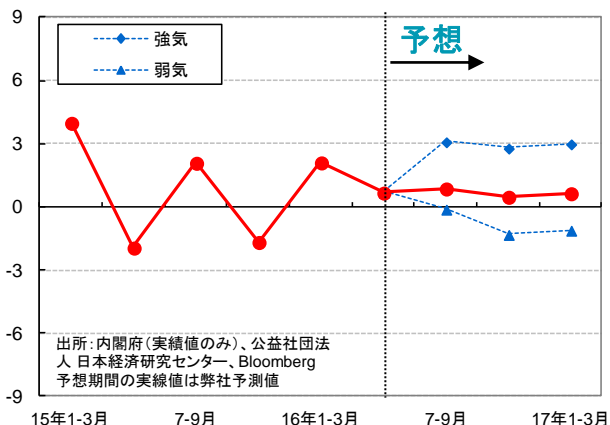


8月の消費者物価指数(CPI)は、前月比+0.2%となりました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.3%となりました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)

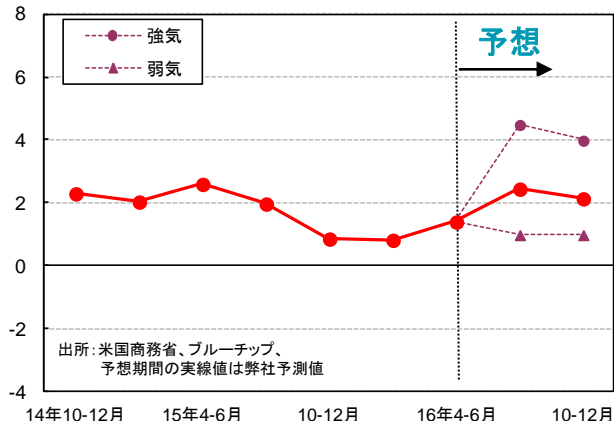


日本の4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率+0.7%となり、1次速報値の+0.2%から上昇修正されました。

主に、設備投資や民間在庫投資の上振れがプラス寄与しました。

米国

米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)

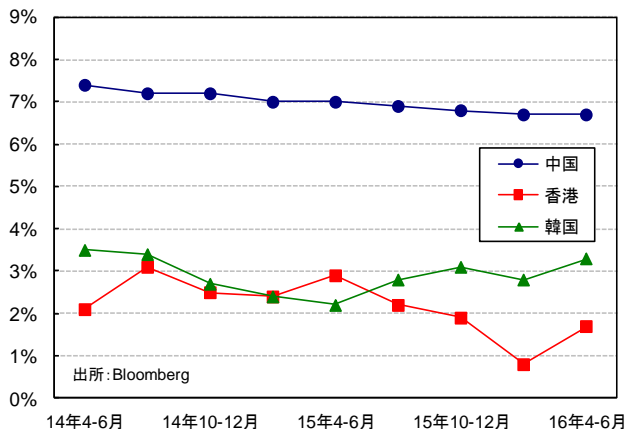


米国の4-6月期実質GDP成長率(確報値)は、前期比年率+1.4%となり、改定値の+1.1%から上方修正されました。

4-6月期の個人消費の確定値は前期比年率+4.3%増となり、2014年10-12月期以来の大幅増となりました。

アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



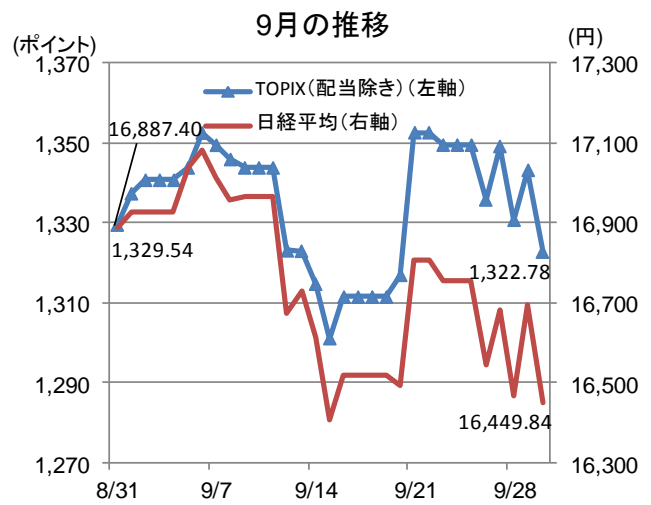
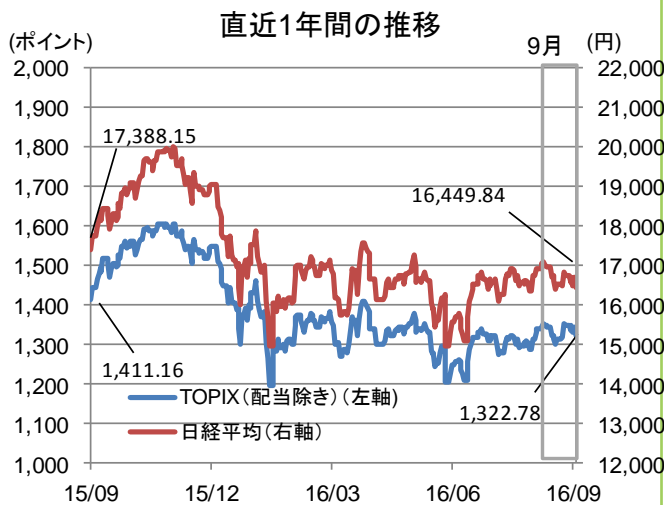
中国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.7%となり、1-3月期から横ばいとなりました。
韓国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.2%となり、1-3月期から上昇しました。
香港の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+1.7%となり、1-3月期から上昇しました。

Note

● 市場振り返り

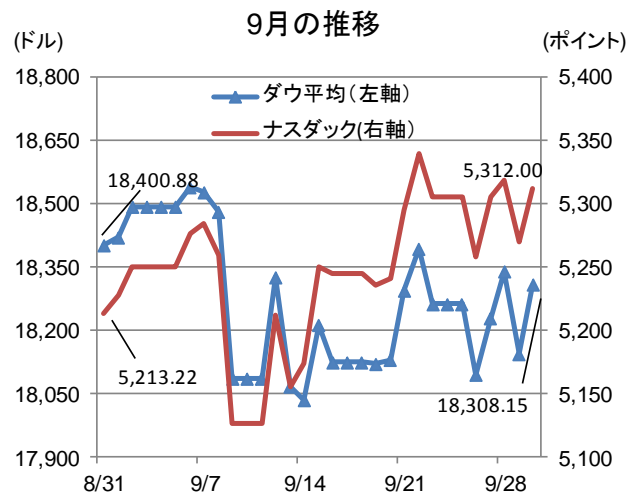
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



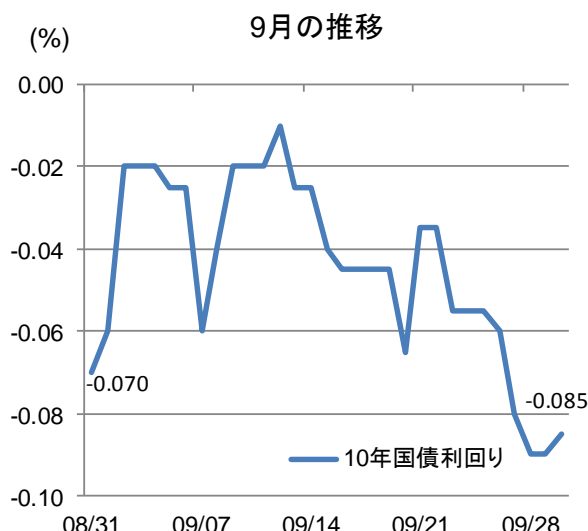
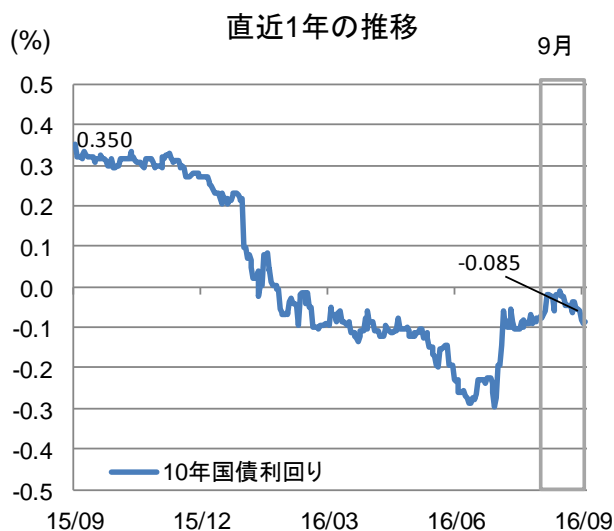
【9月の振り返り】 国内株式市場は、日経平均が前月比▲2.59%、TOPIX (配当除き)が同▲0.51%と下落しました。9月は、底堅い米雇用統計の発表や円安進行を受けて上昇して始まりましたが、米ISM 非製造業景況指数が約6年半ぶりの低水準となると米利上げ観測が後退し、円相場の急伸から下落基調となりました。その後、21日には日銀が長短金利を誘導目標とする新たな金融緩和の枠組みの決定から上昇しましたが、米FOMCで追加利上げが見送られると円高が進行し、再び下落に転じました。その後は、期末配当落ちなどから日経平均は16,449.84円、TOPIX (配当除き)は1,322.78ポイントで終わりました。

外国株式



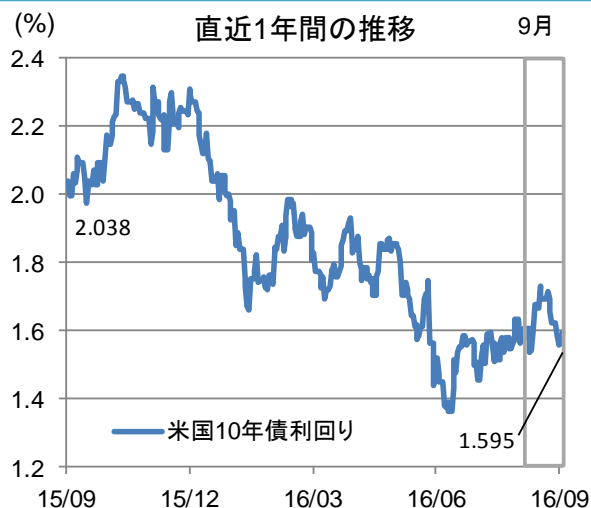
【9月の振り返り】 米国株式市場は、ダウ平均が前月比▲0.50%となりました。9月は上昇して始まったものの、8日にECB総裁が「当面は追加の刺激策は必要ない」との見方を示したことや、9日にはFOMCメンバーが「利上げに前向きな姿勢」を示したことで欧米金融政策の引締めが意識され、大幅下落に転じました。その後は一進一退で推移しましたが、21日にFOMCで追加利上げが見送られたことで、低金利環境が当面継続するとの見方や、OPEC臨時総会での原油減産合意を受けた投資家心理の改善から上昇しました。月末にかけては欧州銀行を巡る不透明感から乱高下し、ダウ平均は18,308.15ドルで終わりました。

国内債券



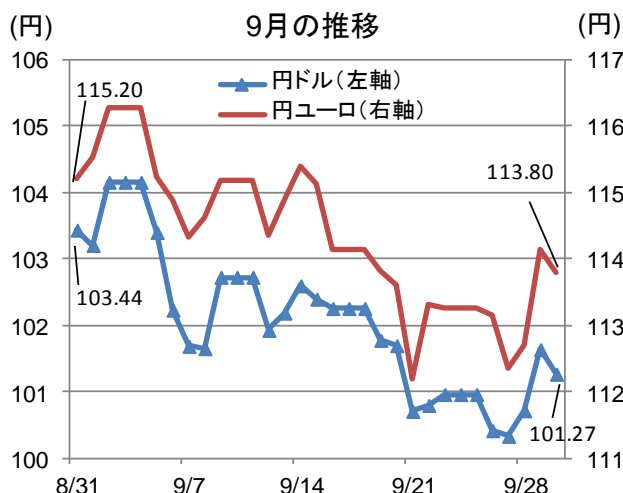
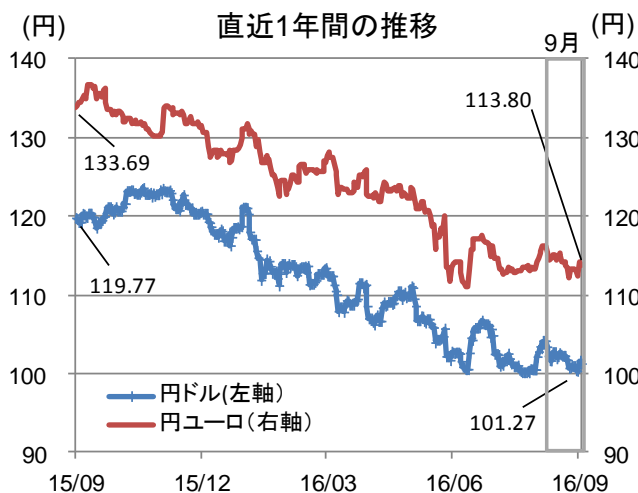
【9月の振り返り】 10年国債利回りは、▲0.070%から▲0.085%へ低下しました。9月の利回りは上昇して始まりましたが、順調な30年債の入札や日銀の買入れオペを受けて低下に転じました。しかし、8日に中曽日銀副総裁の講演で、国債購入減額に動くとの見方が台頭すると利回りは上昇しました。その後は、21日に日銀が10年国債利回りをゼロ%程度でコントロールする新たな枠組みを決定し、一時プラス圏まで急上昇したものの、一定のマイナスは容認するとの思惑やFRBの追加利上げ見送りから再び低下しました。その後も、欧州銀行を巡る不透明感の高まりから、10年国債利回りは▲0.085%で終わりました。

米国債券



【9月の振り返り】 米国10年国債利回りは、1.581%から1.595%へ上昇しました。9月は、6日にISM非製造業景況指数が約6年半ぶりの低水準となったことで、早期利上げ観測の後退から利回りは低下しました。しかし、9日にはFOMCメンバーが「利上げに前向きな姿勢」を示したことで、再び利上げ観測が高まり利回りは上昇しました。中旬にかけては、米経済指標が市場予想を下回る中で、利回りは概ね横ばいで推移しましたが、21日の米FOMCで追加利上げが見送られると、利回りは低下しました。月末にかけては、欧州銀行を巡る不透明感からリスク回避姿勢が高まり、米国10年国債利回りは1.595%で終わりました。

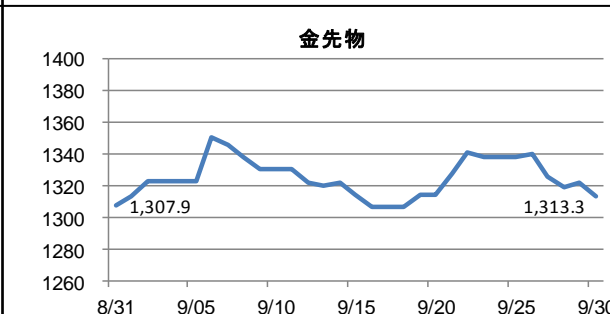
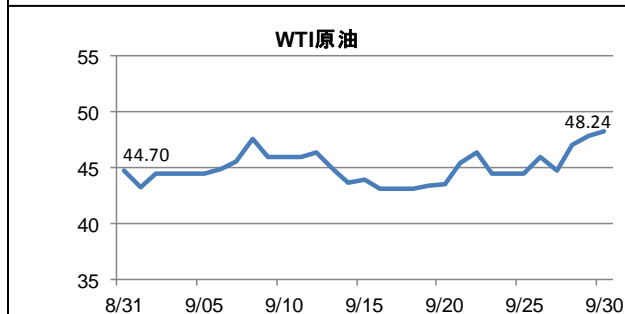
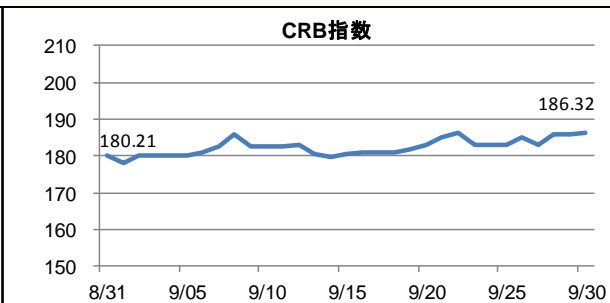
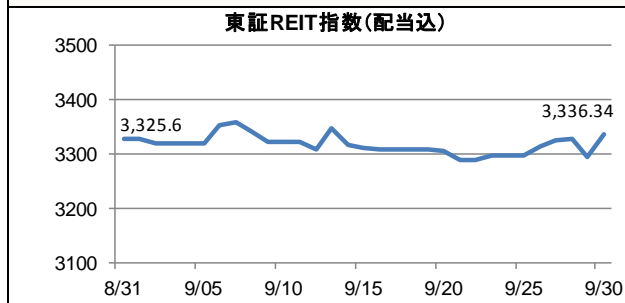
為替



【9月の振り返り】 円・ドルは、前月末の103.44円から101.27円となりました。9月は、米長期金利の上昇から円安・ドル高で始まりましたが、低調な米景気指標による利上げ観測の後退や、ECBの金融政策維持から米欧金利が上昇し、金利差拡大を背景に円高基調で推移しました。その後は、21日に日銀が長短金利を誘導目標とする新たな金融緩和の枠組みを決定したことで、金融緩和の長期化が容易になったとの見方から一時円安となりました。しかし、海外市場では追加緩和が無かったとの見方やFRBが追加利上げを見送ったことで、再度円高が進行しました。月末には、燻っていた欧州銀行を巡る過度な懸念が後退したことでやや円安に振れ、101.27円で終わりました。

円・ユーロは、前半は低調な米景気指標による円高進行や、後半もFRBの追加利上げ見送りなどから円高基調となりましたが、月末には欧州銀行を巡る過度な懸念が後退し、113.80円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

16年7-9月期のGDP成長率は前期比年率で0%台後半となる見通しです。7月には持ち直し機運があった個人消費は天候要因もあり8月には再び失速気味であること、設備投資も力強さを欠くこと、また輸入の弱さから純輸出ベースではプラス寄与となる見込みではあるもののインパクトは限定的であること、などが背景です。

このように景気の牽引役を欠いた中、今春の第1次補正予算に続き、先般の経済対策で決まった第2次補正予算などによる公共投資が景気を下支えすることが予想されます。今後少なくとも数四半期は前期比年率0.5%~0%台後半程度の緩慢な成長軌道を辿るものと予想します。

金融・財政政策

日銀は、9月20-21日の金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、政策の軸を金利にシフトしました。長期国債買入れ「年80兆円」という「量」に関しては維持するものの、平均残存期間の定めは廃止されました。10年金利の上昇に対する対応は比較的容易と思われるものの、想定以上に低下した場合には10年ゾーンの購入を減らすこととなり、結果として「量」の縮小を想起させる可能性があるなど、コントロールには困難さも想定されます。

当面は今回の枠組みを軌道に乗せることに主眼が置かれると予想します。一方で、想定外の円高が進行するような場合には目標金利の引き下げに動くことを余儀なくされるなど、不安定な政策運営になる懸念もあります。イーールドコントロールで物価が上向くか否かも不透明であり、何れ「量」の更なる拡大が議論の中心に戻る可能性もあると予想します。

米国景気

米国経済の状況は、労働市場は底堅い改善が続いているものの、足元ではやや改善に足踏みが見られ、個人消費についても直近発表分は冴えない結果になっています。企業部門に関しても、製造業・非製造業ともに改善に陰りが見られるなど、全体として勢いに欠ける展開が続いています。

先行きに関しては、堅調な労働市場を背景に個人消費が景気回復の牽引役になると予想します。住宅投資に関しても、所得増や低金利の恩恵を受けて堅調が続くと予想します。企業部門ではBrexitや米国大統領選に対する先行き不透明感が企業の投資マインドに影を落とし、民間の設備投資意欲を削ぐ可能性があります。悲観的な見方が後退するにつれて持ち直しに転じると想定します。全体では、先行き不透明な政治情勢が重石となる可能性はあるものの、潜在成長率程度の2%近辺の成長が続くと予想します。

金融・財政政策

9月20日-21日に開催されたFOMCで、FRBは大方の予想通り短期金利の指標であるFF金利の誘導目標を0.25%~0.50%とする金融政策を維持しました。声明文では、現状の経済活動に関して「加速(pick up)」との文言を追加し、足元の景気の強さへの自信を覗かせ、先行きの利上げに関しては「利上げを行う根拠は強まったと判断するが、当面は目標に向けた更なる証拠を待つ」と、次回FOMCでの追加利上げを匂わせる内容でした。

会合後の記者会見でイエレン議長は、今年1回の利上げが適切とも述べたことを勘案し、弊社では12月FOMCで追加利上げを行うとの予想を維持します。

国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

国内債券

国内10年金利は、▲0.1%~0%程度で推移すると予想します。日銀は10年金利をゼロ%程度で推移するよう操作するという手法を採用しましたが、何れ追加金融緩和がある場合には、まずはマイナス金利の深掘り策を選択せざるを得ないと考えます。その思惑を背景に、当面金利は下限を探る動きとなり、上昇しにくい展開を予想します。一方で、仮に金利がゼロ%を超えて上昇するような場面では、日銀による国債買入れにより、目指す金利の上限が示されることになると考えます。

国内株式

国内株式は引き続き方向感を欠いた展開を予想します。米国の次回利上げ時期は年内12月ということで市場の見方は固まったとみえますが、一方で、大統領選挙を間近に控えており、円相場とともに神経質な展開を余儀なくされると考えます。また、欧州で銀行問題や政治イベントが不透明要因として燻るほか、国内では企業業績の下方修正が出尽くすか否かを見極める動きとなる可能性があることから、相場は一方向には動きにくいと予想します。但し、日銀によるETF買入れなどが下値支え材料となり、下値余地は限定的と考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは、世界的に金利が低下傾向にあるなか、相対的な水準の高さから資金が流入し易い環境が続くと予想します。年末のFOMCでの利上げ可能性は相応に高いため、短期金利中心に上昇圧力がかかりやすいものの、インフレ指標には加速感が見られず金利上昇圧力に弾みがつく可能性は低いため、当面は現状程度を中心としたレンジでの推移を予想します。

米国株式

米国株式は、企業業績予想の改善モメンタムが引き続き株価を支える一方で、バリュエーション面の割高感に加えて、大統領選の行方や追加利上げといったイベントは投資家心理を冷やし、株価の上値を抑える可能性もあると予想しています。景気や企業業績が腰折れするリスクは小さく、値崩れを起こす可能性は低いものの、最高値を更新していくほどの推進力は無いため、最高値圏でのみみあいを予想します。

為替

<ドル/円>日米金融政策の方向の違いを背景とした金利差拡大観測が円安材料となる一方、米国当局・大統領候補者のドル高修正意向が円高材料となり、当面ドル円相場はレンジ内での推移を予想します。

<ユーロ/円>英国中央銀行やECBによる追加金融緩和期待が強まる一方、物価上昇率が目標に到達する道筋が見えない日本でも依然日銀による追加緩和期待が根強く、ユーロ円相場は概ね横ばいに推移すると予想します。

	2017年3月末予想値
新発10年国債利回り	▲0.08-▲0.12%
TOPIX	1,330-1,470
米国10年国債利回り	1.42-1.58%
米S&P	2,120-2,340
円/ドル相場	98-108円
円/ユーロ相場	107-119円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	16/03月	16/07月	16/08月	16/09月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	382.91	389.24	385.24	385.50	+ 0.07%	+ 0.68%
NOMURA-BPI(国債超長期)	268.07	280.05	273.50	272.66	- 0.31%	+ 1.71%
10年国債利回り(%)	-0.05	-0.20	-0.07	-0.09	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	1,898.02	1,866.36	1,876.60	1,883.03	+ 0.34%	- 0.79%
JPX日経400(配当込み)	12,879.35	12,602.56	12,700.35	12,682.19	- 0.14%	- 1.53%
日経平均株価	16,758.67	16,569.27	16,887.40	16,449.84	- 2.59%	- 1.84%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	452.32	419.13	420.99	412.94	- 1.91%	- 8.71%
米国10年国債利回り(%)	1.77	1.45	1.58	1.60	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.42	0.69	0.64	0.75	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.15	-0.12	-0.07	-0.12	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,342.60	2,249.78	2,273.11	2,235.74	- 1.64%	- 4.56%
ダウ平均(工業株30種)	17,685.09	18,432.24	18,400.88	18,308.15	- 0.50%	+ 3.52%
ナスダック総合指数	4,869.85	5,162.13	5,213.22	5,312.00	+ 1.89%	+ 9.08%
英国(FTSE)	6,174.90	6,724.43	6,781.51	6,899.33	+ 1.74%	+ 11.73%
ドイツ(DAX)	9,965.51	10,337.50	10,592.69	10,511.02	- 0.77%	+ 5.47%
中国(上海総合指数)	3,003.92	2,979.34	3,085.49	3,004.70	- 2.62%	+ 0.03%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,606.02	1,551.22	1,605.03	1,592.03	- 0.81%	- 0.87%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	112.40	102.49	103.44	101.27	- 2.10%	- 9.90%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	128.08	114.60	115.20	113.80	- 1.21%	- 11.15%

2. その他資産

	16/03月	16/07月	16/08月	16/09月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	170.52	181.01	180.21	186.32	+ 3.39%	+ 9.26%
WTI原油	38.34	41.60	44.70	48.24	+ 7.92%	+ 25.82%
金先物	1,234.20	1,349.00	1,307.90	1,313.30	+ 0.41%	+ 6.41%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index※	101,113.93	103,282.06	103,393.53	103,813.01	+ 0.41%	+ 2.67%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,409.88	3,394.01	3,325.60	3,336.34	+ 0.32%	- 2.16%
G-REIT指数	904.92	906.49	885.56	852.53	- 3.73%	- 5.79%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
Citigroup Index LLC	© 2016 Citigroup Index LLC. All rights reserved. Citigroup Index LLC (以下CitilIndex) またはその関連会社は、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。CitilIndexが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitilIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitilIndexに帰属します。
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	パークレイズ・インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいづれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいづれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. "The HFRI Fund Weighted Composite Index", "WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM", "HFRI", "HFR"はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、LSEGの会社が所有する商標として使用します。
東京証券取引所	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2016年4月改定